

年越し派遣村から見えてきたもの

「年越し派遣村」村長 湯浅誠さんに聞く

大企業は体力あるのに 労働者を「使いすて」

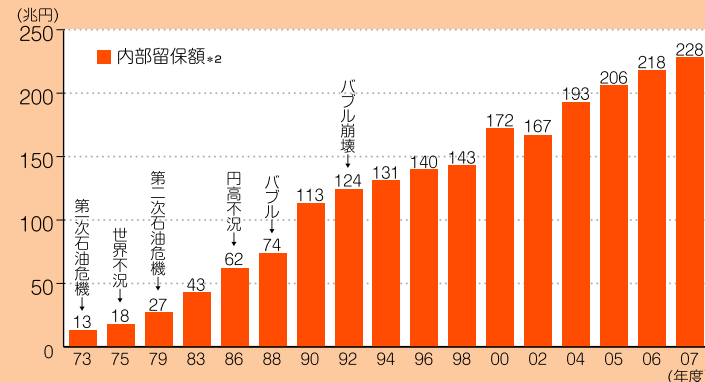
この間、大企業は、非正規労働者を低賃金で働かせ利益を拡大し続けてきました。役員報酬や株主への配当を大幅に増やし、余ったお金を「内部留保」として蓄えています。

その一方で、景気悪化を口実に、労働者を都合よく「使いすて」にすることに道理はありません。

同時に、財界の要望に沿って、低賃金・不安定な非正規雇用労働者を増やし、「使いすて」ができる仕組みづくりを進めてきた政府の責任も重大です。

派遣切り・雇止め・不当な解雇の中止とともに、生活・住居・就労の保障、経済への波及効果も大きい「働くルール」の確立が急がれます。

非正規労働者は10年で1.5倍に激増*1 大企業の内部留保はうなぎのぼり



もうけたお金は役員・株主へ

	1997年	2007年
経常利益	15兆円	32兆円
役員1人当たり賞与	239万円	1,114万円 (2005年)
従業員1人当たり給与+賞与	604万円	593万円
従業員数	727万人	697万人
株主への配当	3兆円	10兆円

*1 1997年=1152万人→2007年=1726万人
*2 内部留保は資本剰余金、利益剰余金、引当金(流動負債と固定負債)の合計。
資料：財務省「法人企業統計年報」、資本金10億円以上の金融保険除全企業。非正規労働者数、内部留保は「2009国民生活白書」より

京都市職労は、全ての働く人と市民の権利を守ることを前面にかかげて運動を行っています。雇用という危機に対して、この間、様々な団体や市民のボランティアといっしょに支援行動や相談活動を取り組んでいます。

一時保護施設の拡大や市民

雇用とくらしの危機を打ち破る 大きな社会的運動を

税・国民健康保険料の減免制度の拡充など、派遣切りにあつた人やホームレスの人の生活を支援するための緊急の対応を京都市に求めています。さらにネットワークを生かしたいつでも相談できる体制づくりをめざしています。生活危機打開の大きな社会的運動をつくりましょ。



相談・生活物資のあっせん・炊き出しに取り組むボランティア(2月11日京都市内)



「ラッキー」「アンラッキー」で生死分かれる社会はおかしい
—はじめに、今回の派遣村の成果についてどのようにお考えでしょうか。
湯浅 派遣村に505人が来られました。ほとんどの方が1ヶ月以内にアパートへ移ることができたことは大きい。また、「これだけらしいことになっている」と集団で示した

ことによって、マスコミも政治も動き、「貧困問題の可視化」につながったと思います。

しかし、派遣村はあくまで年末年始の緊急対応で、そこへたまたまたどり着いた人に対応できただけです。では派遣村に來られなかった人たちはどうなるのか。私は「ラッキーかアンラッキーか」で生死が分かれるようなことはおかしいと思います。



湯浅 誠 (ゆあさ まこと)

1969年生まれ。NPO法人自立生活サポートセンターもやい事務局長。年越し派遣村では「村長」をつとめる。著書に「反貧困」(岩波書店)など。

派遣切りなどの今回の状況については政治の責任が大きいと思います。湯浅 このままでは3月末には年末年始よりも更に多くの人が職を失うことが分かってい

ます。年末年始の経験を踏まえて、3月危機に備えた十分な対応をしておくべきです。企業側には、派遣や請負などの安く使える労働力を正社員並みに働かせる仕組みでした。企業のある方を根本から問うきっかけにもなったのではないのでしょうか。湯浅 企業側に立つ人からは「企業が雇用を守ったら人件費が高つくつので海外へ出て行ってしまうのではないか」と言われましたが、私は「企業とは何か。企業が1円でも安いところを求めて世界中を食い荒らしていくだけの存在だとしたら、それはイナゴの大量発生と同じだ」と言いました。そんな企業に社会的な存在意義があるのかということ。少なくとも社会全体にそういう土俵で話ができる雰囲気が出てきたと思います。

「イナゴ」の大量発生のような企業に社会的存在意義があるのか
—路上生活に追い込まれた人をボランティアが支えて、行政が対応する。しかし大企業は何も責任を果たしていないですね。湯浅 大企業は、人をこれだけの状況に追い込み、命を危険にさらしている。その意味では、犯罪的だと思っています。3月決算を控えて製造業は赤字転落でしょうが、その前にこれまで戦後最高の利益をあげてきたことを忘れてはダメだと思っています。その利益を可能にしたのが、派遣や請負などの安く使える労働力を正社員並みに働かせる仕組みでした。企業のある方を根本から問うきっかけにもなったのではないのでしょうか。湯浅 企業側に立つ人からは「企業が雇用を守ったら人件費が高つくつので海外へ出て行ってしまうのではないか」と言われましたが、私は「企業とは何か。企業が1円でも安いところを求めて世界中を食い荒らしていくだけの存在だとしたら、それはイナゴの大量発生と同じだ」と言いました。そんな企業に社会的な存在意義があるのかということ。少なくとも社会全体にそういう土俵で話ができる雰囲気が出てきたと思います。

労働者が安心して働けるルールを

京都市職労は、京都市がお金を支払う契約では、その仕事に従事する労働者への公正な賃金、適正な労働条件を確立し、京都市の公共事業・公共サービスの質を確保するルール(公契約条例)の実現をめざしています。

京都から働くルールの確立を

賃金・労働条件の保障

安心して働ける

役所が貧困を拡大!?

市役所などが発注する公共工事や委託事業の現場でも、低賃金劣悪な労働が広がっています。

京都市が民間業者と契約する様々な仕事は、できるだけ安い価格でやるように入札が行われていますが、ダンピングが横行し、そこに働く労働者の賃金や労働条件の破壊が問題となっています。

京都の内情に迫るただ一つの雑誌

月刊誌 ねっとわーく京都

4月号 暮らしの現場からみた京都市予算 特集 国保は、保育・学童は、雇用・営業はどうなる

とく 湯浅 誠さん

毎月8日発売 定価 500円

書店にて好評発売中

本誌は、京都市民の皆さんに支えられ、すでに20年。同和行政問題、まちづくり、労働、憲法・平和から教育にいたるまで、あらゆる社会問題について京都から発信しています。ぜひ、この機会に定期購読をお願いします。

年間購読料 6,200円でご自宅へお届けします
年間購読お申込先：FAX 075-213-3106
発行：NPOねっとわーく京都21